

日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

【運用報告書(全体版)】

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年4月4日から2029年3月5日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA 日本の株式 マネー・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■わが国の株式を実質的な投資対象とし、ファンダメンタルズおよびバリュエーション等を勘案し魅力的な銘柄に投資することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。 ■「高金利通貨戦略」では、相対的に金利水準の高い通貨の為替取引を実質的に行います。 ■「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月4日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

第24作成期 (2025年9月5日から2026年3月4日まで)

第 138 期 / 第 139 期 / 第 140 期
決算日2025年10月6日 決算日2025年11月4日 決算日2025年12月4日

第 141 期 / 第 142 期 / 第 143 期
決算日2026年1月5日 決算日2026年2月4日 決算日2026年3月4日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	円	%	%	%	百万円
114期 (2023年10月4日)	2,545	10	△ 0.5	0.0	97.2	40,555	
115期 (2023年11月6日)	2,656	10	4.8	0.0	97.4	41,855	
116期 (2023年12月4日)	2,716	10	2.6	0.0	97.2	41,880	
117期 (2024年1月4日)	2,608	10	△ 3.6	0.0	97.0	39,360	
118期 (2024年2月5日)	2,834	10	9.0	0.0	97.3	41,834	
119期 (2024年3月4日)	3,010	10	6.6	0.0	97.3	43,444	
120期 (2024年4月4日)	3,089	10	3.0	0.0	97.3	43,729	
121期 (2024年5月7日)	3,184	10	3.4	0.0	97.2	44,414	
122期 (2024年6月4日)	3,253	10	2.5	0.0	97.2	44,758	
123期 (2024年7月4日)	3,199	10	△ 1.4	0.0	97.0	43,246	
124期 (2024年8月5日)	2,526	10	△20.7	0.0	96.7	33,653	
125期 (2024年9月4日)	2,738	10	8.8	0.0	97.4	36,129	
126期 (2024年10月4日)	2,819	10	3.3	0.0	97.4	36,810	
127期 (2024年11月5日)	2,752	10	△ 2.0	0.0	97.2	35,374	
128期 (2024年12月4日)	2,874	10	4.8	0.0	97.3	36,357	
129期 (2025年1月6日)	2,988	10	4.3	0.0	97.4	36,971	
130期 (2025年2月4日)	3,048	10	2.3	0.0	97.4	37,232	
131期 (2025年3月4日)	2,881	10	△ 5.2	0.0	97.2	34,864	
132期 (2025年4月4日)	2,924	10	1.8	0.0	97.2	34,979	
133期 (2025年5月7日)	2,858	10	△ 1.9	0.0	97.5	33,912	
134期 (2025年6月4日)	2,879	10	1.1	0.0	97.5	33,897	
135期 (2025年7月4日)	3,040	10	5.9	0.0	97.5	35,256	
136期 (2025年8月4日)	3,156	10	4.1	0.0	97.4	35,396	
137期 (2025年9月4日)	3,324	10	5.6	0.0	97.4	36,490	
138期 (2025年10月6日)	3,439	10	3.8	0.0	97.4	37,303	
139期 (2025年11月4日)	3,631	10	5.9	0.0	97.4	38,838	
140期 (2025年12月4日)	3,857	10	6.5	0.0	97.5	40,804	
141期 (2026年1月5日)	3,969	10	3.2	0.0	97.5	41,578	
142期 (2026年2月4日)	4,324	10	9.2	0.0	97.5	44,594	
143期 (2026年3月4日)	4,515	10	4.6	0.0	97.4	46,018	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率		
第138期	(期 首) 2025年9月4日	円 3,324	% —	% 0.0	% 97.4	
	9月末	3,492	5.1	0.0	97.5	
	(期 末) 2025年10月6日	3,449	3.8	0.0	97.4	
第139期	(期 首) 2025年10月6日	3,439	—	0.0	97.4	
	10月末	3,645	6.0	0.0	97.1	
	(期 末) 2025年11月4日	3,641	5.9	0.0	97.4	
第140期	(期 首) 2025年11月4日	3,631	—	0.0	97.4	
	11月末	3,851	6.1	0.0	97.7	
	(期 末) 2025年12月4日	3,867	6.5	0.0	97.5	
第141期	(期 首) 2025年12月4日	3,857	—	0.0	97.5	
	12月末	3,943	2.2	0.0	97.2	
	(期 末) 2026年1月5日	3,979	3.2	0.0	97.5	
第142期	(期 首) 2026年1月5日	3,969	—	0.0	97.5	
	1月末	4,224	6.4	0.0	97.6	
	(期 末) 2026年2月4日	4,334	9.2	0.0	97.5	
第143期	(期 首) 2026年2月4日	4,324	—	0.0	97.5	
	2月末	4,665	7.9	0.0	97.7	
	(期 末) 2026年3月4日	4,525	4.6	0.0	97.4	

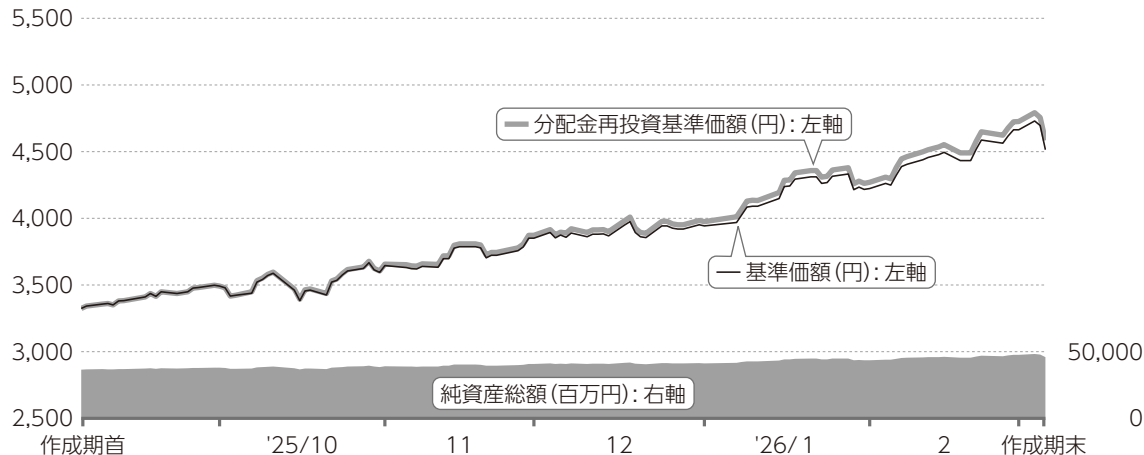
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年9月5日から2026年3月4日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	3,324円
作成期末 (当作成期既払分配金60円(税引前))	4,515円
騰落率	+37.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2025年9月5日から2026年3月4日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行いました。

上昇要因

- 魅力的な配当利回りが評価されたこと
- 「高金利通貨戦略」のパフォーマンスがプラスに寄与したこと

下落要因

- 日中関係の悪化や米国による軍事行動といった地政学リスクが高まったこと
- 「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」のパフォーマンスがマイナスに寄与したこと

投資環境について（2025年9月5日から2026年3月4日まで）

日本株式市場は上昇しました。また、為替市場ではブラジルレアルが対円で上昇しました。

日本株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初は、景気の先行き回復期待や米国の利下げ再開などを好感して上値を切り上げる中、石破首相辞任に伴う自民党総裁選で高市氏が選任されると、積極財政への期待から一段と上昇しました。

期半ばは、高値警戒感や日中関係悪化への懸念に加え、日銀の追加利上げなどが重荷となり、上値の重い展開となりました。

期後半は、年初に衆議院解散観測が報じられると、政権基盤安定や政策推進期待から上昇に転じました。その後、グリーンランドを巡る米欧対立への懸念が生じたほか、日米通貨当局による為替介入への警戒から米ドル安・円高へ急速に振れる場面もありましたが、衆議院選挙での自民党圧勝を受けて高市政権による成長戦略への期待が高まると、一段と上げ幅を拡大しました。

期末にかけては、米・イスラエルによるイラン攻撃を受けて地政学リスクへの警戒感が一段と高まり、リスク回避の売りが膨らみ、上げ幅を縮小しました。

為替市場

期末のブラジルレアル円は、期初と比較してブラジルレアル高・円安となりました。

期の前半は、ブラジル国内のインフレ懸念や政治の緊張などが重石となりましたが、ブラジルの政策金利が相対的に高い水準を維持していることや円金利が低位にとどまる中、総じてブラジルレアル高・円安基調で推移しました。

期の後半は、12月にブラジル中央銀行が政策金利を15%に据え置き、高金利を維持する姿勢を示したことがブラジルレアルの支援材料となりました。他方、日本では日銀が利上げを実施したものの、金融環境はなお緩和的と受け止められ、円安基調に大きな変化は見られませんでした。

1月以降は新興国通貨への資金流入や、ブラジル中銀が当面は高金利を維持するとの見方を背景に、ブラジルレアルは堅調に推移しました。

ポートフォリオについて（2025年9月5日から2026年3月4日まで）

当ファンド

主要投資対象である「ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA」を高位に組み入れました。

ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA

日本株式の運用については、財務の安定性、収益成長性などの個々の企業におけるファンダメンタルズ(基礎的条件)、配当利回り、その他のバリュエーション(投資価値評価)等を勘案して銘柄選定を行いました。

また、日本株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指しました。

●株式組入比率

実質株式組入比率を概ね9割以上に保ちました。

●業種配分

期末の業種配分比率については、不動産業、建設業、医薬品などを市場対比で高く

しています。一方、電気機器、情報・通信業、卸売業などを市場対比で低くしています。

●個別銘柄

トヨタ自動車、武田薬品工業、長谷工コーポレーションなどを高い比率で保有しています。

●ポートフォリオの特性

配当利回り、その他のバリュエーションを重視していることにより、高配当で割安なポートフォリオ特性となっています。

●通貨別配分

「高金利通貨戦略」において高金利通貨(ブラジルリアル)の買いと円の売りの為替取引を行いました。また、「通貨カバードコール戦略」において、円に対する高金利通貨(ブラジルリアル)のコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指しました。

マネー・マネジメント・マザーファンド

主として、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2025年9月5日から2026年3月4日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2025年9月5日から2026年3月4日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	(0.29%)	(0.27%)	(0.26%)	(0.25%)	(0.23%)	(0.22%)
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	949	951	963	1,075	1,430	1,620

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主として「ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA」への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA

日本株式の運用方針としては、引き続き、わが国の株式の中から、財務の安定性、収益の成長性など個々の企業のファンダメンタルズ、配当利回り、その他のバリュエー

ション等を考慮して魅力的な銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。こうした運用方針を基に、中長期的な信託財産の成長を目指します。

「高金利通貨戦略」では、相対的に金利水準の高い通貨の為替取引を実質的に行います。また、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。

マネー・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

1万口当たりの費用明細（2025年9月5日から2026年3月4日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	22円	0.556%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は3,899円です。
（投 信 会 社）	(8)	(0.217)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(13)	(0.326)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.013)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(－)	(－)	
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	22	0.557	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

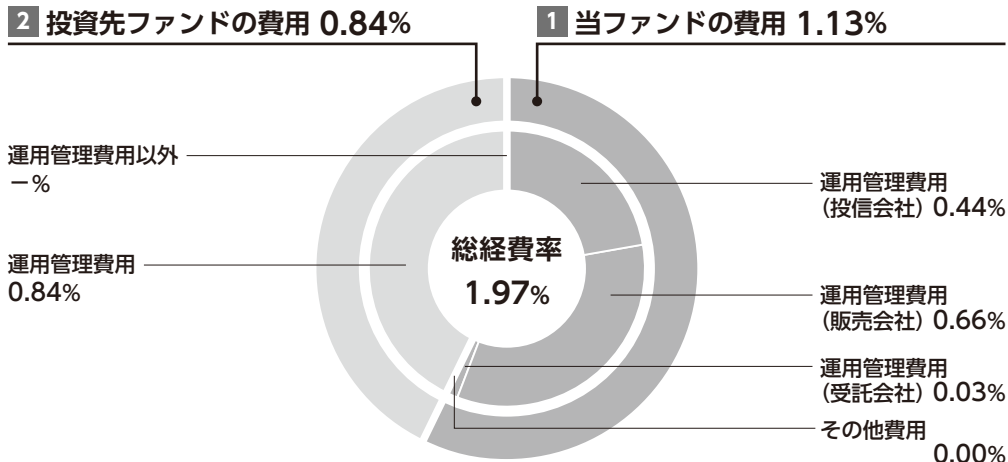
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	1.97%
1 当ファンドの費用の比率	1.13%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.84%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体の経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.97%です。

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2025年9月5日から2026年3月4日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国	内	口	千円	口	千円
	ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンドクラスA	2,399,879,427	769,230	12,892,485,122	4,160,212

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年9月5日から2026年3月4日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2025年9月5日から2026年3月4日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2026年3月4日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンドクラスA	口	口	千円	%
	129,826,799,829	119,334,194,134	44,833,856	97.4
合 計	129,826,799,829	119,334,194,134	44,833,856	97.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	口 数
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口	千口	千円	千円
	1,998	1,998	2,001	

※マネー・マネジメント・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は2,973,510口です。

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

■ 投資信託財産の構成

(2026年3月4日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	44,833,856	96.9
マネー・マネジメント・マザーファンド	2,001	0.0
コール・ローン等、その他	1,409,344	3.0
投資信託財産総額	46,245,202	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月6日) (2025年11月4日) (2025年12月4日) (2026年1月5日) (2026年2月4日) (2026年3月4日)

項 目	第 138 期末	第 139 期末	第 140 期末	第 141 期末	第 142 期末	第 143 期末
(A) 資 産	37,488,058,294円	39,089,956,645円	41,017,284,022円	41,786,331,875円	44,846,405,550円	46,245,202,136円
コール・ローン等	1,135,740,674	1,170,727,255	1,214,081,663	1,192,206,476	1,288,424,644	1,340,418,183
投資信託受益証券(評価額)	36,319,791,848	37,834,041,243	39,775,086,532	40,529,205,284	43,472,495,731	44,833,856,736
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	1,997,201	1,998,001	1,998,401	1,999,200	2,000,200	2,001,399
未 収 入 金	30,528,571	83,190,146	26,117,426	62,920,915	83,484,975	68,925,818
(B) 負 債	184,974,144	251,147,207	213,095,952	208,236,361	252,401,081	226,909,147
未払収益分配金	108,457,933	106,976,067	105,797,837	104,758,327	103,125,021	101,917,753
未 払 解 約 金	39,511,199	109,515,707	69,877,889	62,181,428	107,874,686	83,877,182
未払信託報酬	36,843,276	34,342,938	36,945,543	40,643,504	40,570,175	40,106,948
その他未払費用	161,736	312,495	474,683	653,102	831,199	1,007,264
(C) 純資産総額(A-B)	37,303,084,150	38,838,809,438	40,804,188,070	41,578,095,514	44,594,004,469	46,018,292,989
元 本	108,457,933,336	106,976,067,437	105,797,837,776	104,758,327,508	103,125,021,837	101,917,753,314
次期繰越損益金	△ 71,154,849,186	△ 68,137,257,999	△ 64,993,649,706	△ 63,180,231,994	△ 58,531,017,368	△ 55,899,460,325
(D) 受益権総口数	108,457,933,336口	106,976,067,437口	105,797,837,776口	104,758,327,508口	103,125,021,837口	101,917,753,314口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,439円	3,631円	3,857円	3,969円	4,324円	4,515円

※当作成期における作成期首元本額109,778,416,696円、作成期中追加設定元本額999,360,451円、作成期中一部解約元本額8,860,023,833円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

■ 損益の状況

〔自2025年9月5日〕
〔至2025年10月6日〕
〔自2025年10月7日〕
〔至2025年11月4日〕
〔自2025年11月5日〕
〔至2025年12月4日〕
〔自2025年12月5日〕
〔至2026年1月5日〕
〔自2026年1月6日〕
〔至2026年2月4日〕
〔自2026年2月5日〕
〔至2026年3月4日〕

項 目	第 138 期	第 139 期	第 140 期	第 141 期	第 142 期	第 143 期
(A) 配 当 等 収 益	128,690,714円	126,958,019円	125,221,451円	124,011,523円	121,975,767円	120,236,539円
受 取 配 当 金	128,308,614	126,607,653	124,843,013	123,509,158	121,355,496	119,630,328
受 取 利 息	382,100	350,366	378,438	502,365	620,271	606,211
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,266,516,144	2,057,739,068	2,409,253,494	1,194,625,582	3,681,032,967	1,964,503,830
売 買 益	1,278,988,162	2,076,357,964	2,424,092,568	1,200,449,408	3,724,277,436	1,988,704,961
売 買 損	△ 12,472,018	△ 18,618,896	△ 14,839,074	△ 5,823,826	△ 43,244,469	△ 24,201,131
(C) 信 託 報 酬 等	△ 37,005,012	△ 34,493,697	△ 37,107,731	△ 40,821,923	△ 40,748,272	△ 40,283,013
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,358,201,846	2,150,203,390	2,497,367,214	1,277,815,182	3,762,260,462	2,044,457,356
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,305,047,923	△ 1,037,696,781	994,299,201	3,348,987,273	4,444,118,747	7,998,042,835
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△70,099,545,176	△69,142,788,541	△68,379,518,284	△67,702,276,122	△66,634,271,556	△65,840,042,763
(配 当 等 相 当 額)	(6,965,142,853)	(6,875,868,268)	(6,804,254,862)	(6,742,282,676)	(6,646,167,395)	(6,580,231,377)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△77,064,688,029)	(△76,018,656,809)	(△75,183,773,146)	(△74,444,558,798)	(△73,280,438,951)	(△72,420,274,140)
(G) 合 計 (D + E + F)	△71,046,391,253	△68,030,281,932	△64,887,851,869	△63,075,473,667	△58,427,892,347	△55,797,542,572
(H) 収 益 分 配 金	△ 108,457,933	△ 106,976,067	△ 105,797,837	△ 104,758,327	△ 103,125,021	△ 101,917,753
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△71,154,849,186	△68,137,257,999	△64,993,649,706	△63,180,231,994	△58,531,017,368	△55,899,460,325
追 加 信 託 差 損 益 金	△70,099,545,176	△69,142,788,541	△68,379,518,284	△67,702,276,122	△66,634,271,556	△65,840,042,763
(配 当 等 相 当 額)	(6,965,142,853)	(6,875,868,268)	(6,804,254,862)	(6,742,282,676)	(6,646,167,395)	(6,580,231,377)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△77,064,688,029)	(△76,018,656,809)	(△75,183,773,146)	(△74,444,558,798)	(△73,280,438,951)	(△72,420,274,140)
分 配 準 備 積 立 金	3,331,619,549	3,299,532,793	3,385,868,578	4,522,044,128	8,103,254,188	9,940,582,438
繰 越 損 益 金	△ 4,386,923,559	△ 2,294,002,251	—	—	—	—

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 138 期	第 139 期	第 140 期	第 141 期	第 142 期	第 143 期
(a) 経費控除後の配当等収益	125,279,586円	124,954,599円	123,389,035円	120,175,171円	120,668,698円	117,913,137円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	108,093,493	1,157,640,011	3,641,591,764	1,926,544,219
(c) 収益調整金	6,965,142,853	6,875,868,268	6,804,254,862	6,742,282,676	6,646,167,395	6,580,231,377
(d) 分配準備積立金	3,314,797,896	3,281,554,261	3,260,183,887	3,348,987,273	4,444,118,747	7,998,042,835
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	10,405,220,335	10,282,377,128	10,295,921,277	11,369,085,131	14,852,546,604	16,622,731,566
1万口当たり当期分配対象額	959.38	961.18	973.17	1,085.27	1,440.25	1,630.99
(f) 分配金	108,457,933	106,976,067	105,797,837	104,758,327	103,125,021	101,917,753
1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA						
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）						
主要投資対象	日本の株式を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、為替取引、株価指数オプション取引ならびに通貨オプション取引を活用します。						
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●日本株投資戦略 <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資に当たっては、財務の安定性、収益の成長性などの個々の企業のファンダメンタルズ、配当利回りその他のバリュエーション等を考慮して投資魅力のある銘柄を中心に投資します。 ●高金利通貨戦略 <ul style="list-style-type: none"> ・高金利の通貨の買いと円の売りの為替取引を行います。 ・取引対象通貨は、ブラジルレアルとします。 ●株式カバードコール戦略 <ul style="list-style-type: none"> ・日本の株価指数にかかるコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指します。 ・原則としてファンドの純資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。 ●通貨カバードコール戦略 <ul style="list-style-type: none"> ・円に対する高金利通貨（ブラジルレアル）のコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指します。 ・原則としてファンドの純資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。 <p>※カバードコール戦略では、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。</p> <p>※高金利通貨戦略および株式・通貨のカバードコール戦略については、UBS AG ロンドン支店を相手方とするスワップ取引を通じて当該戦略を行った場合の投資成果を享受します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。 						
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一発行体に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーは、原則として、それぞれ純資産総額の10%以内、合計で純資産総額の20%以内とします。 ・同一セクターへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以内とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 						
分配方針	原則毎月行います。						
申込手数料	ありません。						
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>運用報酬</td> <td>年0.55%程度</td> </tr> <tr> <td>報酬代行会社報酬</td> <td>年0.20%程度*</td> </tr> <tr> <td>事務代行報酬</td> <td>年0.045%程度（最低年40,000米ドル程度）</td> </tr> </table> <p>*報酬代行会社報酬の中に、管理会社報酬（年5,000米ドル）、スワップ取引関連費用などが含まれます。</p> <p>※上記のほか、受託会社報酬（年10,000米ドル）および保管費用などががかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>	運用報酬	年0.55%程度	報酬代行会社報酬	年0.20%程度*	事務代行報酬	年0.045%程度（最低年40,000米ドル程度）
運用報酬	年0.55%程度						
報酬代行会社報酬	年0.20%程度*						
事務代行報酬	年0.045%程度（最低年40,000米ドル程度）						
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>						
管理会社	UBSマネジメント（ケイマン）リミテッド						
副投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社						
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。						

以下には、「ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド クラスA」をシェアクラスとして含む「ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

日本株アルファ・カルテット（毎月分配型）

■ 包括利益計算書（2024年11月30日に終了した期間）

	（単位：日本円）
収益	
損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益	
受取配当金	965,381,630
金融資産及び金融負債にかかる実現純損益	4,642,638,193
金融資産及び金融負債にかかる未実現損益の純変動額	(1,650,707,891)
外国為替取引にかかる実現純損益	101,899
外国為替取引にかかる未実現損益の純変動額	(28,776)
損益合計	3,957,385,055
費用	
投資顧問報酬	218,215,406
仲介手数料	75,090,892
カスタディーフィー	29,679,598
取引費用	28,626,036
管理事務代行費用	10,454,246
名義書換代理人報酬	7,032,977
受託者報酬	2,073,076
費用合計	371,172,231
運用に伴う損益（金融費用控除前）	3,586,212,824
金融費用	
支払利息	(4,160,917)
金融費用控除後及び税引前損益	3,582,051,907
源泉税	(147,848,199)
包括損益（運用による受益者に帰属する純資産の増減額）	3,434,203,708

■ 組入上位銘柄

（基準日：2024年11月29日）

	銘柄名	業種	組入比率		銘柄名	業種	組入比率
1	KDDI	情報・通信業	3.7%	6	電源開発	電気・ガス業	3.0%
2	京王電鉄	陸運業	3.7%	7	カルビー	食料品	2.9%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.5%	8	シンフォニア テクノロジー	電気機器	2.6%
4	日本ハム	食料品	3.4%	9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.6%
5	パナソニック ホールディングス	電気機器	3.1%	10	出光興産	石油・石炭製品	2.5%
				全銘柄数		77銘柄	

※比率は、株式現物の評価額に対する割合です。

マネー・マネジメント・マザーファンド

第12期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年6月3日）
運用方針	■本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社入比率	債率	純総資産額
		騰落	中率			
8期（2021年7月26日）	円		%		%	百万円
	9,972		△0.1		62.4	27
9期（2022年7月25日）	9,967		△0.1		80.9	17
10期（2023年7月25日）	9,960		△0.1		70.9	7
11期（2024年7月25日）	9,957		△0.0		75.7	5
12期（2025年7月25日）	9,984		0.3		67.3	2

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		公社入比率	債率
		騰落	率		
(期首) 2024年7月25日	円		%		%
	9,957		—		75.7
7月末	9,957		0.0		56.8
8月末	9,956		△0.0		75.7
9月末	9,960		0.0		75.7
10月末	9,960		0.0		93.7
11月末	9,960		0.0		67.5
12月末	9,962		0.1		67.4
2025年1月末	9,964		0.1		67.4
2月末	9,966		0.1		67.4
3月末	9,970		0.1		67.3
4月末	9,975		0.2		67.3
5月末	9,978		0.2		67.3
6月末	9,981		0.2		67.3
(期末) 2025年7月25日	9,984		0.3		67.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	9,957円
期末	9,984円
騰落率	+0.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ 投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25%へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25%程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5%程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続けているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,996	—
	特殊債証券	1,000	1,999 (3,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 2	百万円 1	% 33.4	百万円 1	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,000 (2,000)	1,999 (1,999)	67.3 (67.3)	— (—)	— (—)	— (—)	67.3 (67.3)
合 計	2,000 (2,000)	1,999 (1,999)	67.3 (67.3)	— (—)	— (—)	— (—)	67.3 (67.3)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	1251国庫短期証券		—	1,000	999	2025/08/20
	1291国庫短期証券		—	1,000	999	2025/09/10
小		計	—	2,000	1,999	—
合		計	—	2,000	1,999	—

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,999	% 67.3		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	972	32.7		
投 資 信 託 財 産 総 額	2,971	100.0		

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,971,873円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	972,636
公 社 債 (評価額)	1,999,237
(B) 純 資 産 総 額 (A)	2,971,873
元 本	2,976,708
次 期 繰 越 損 益 金	△ 4,835
(C) 受 益 権 総 口 数	2,976,708口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B / C)	9,984円

※当期における期首元本額5,311,622円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額2,334,914円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

タフ・アメリカ(マネープールファンド)	947,933円
日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)	1,998,801円
日本株アルファ・カルテット(年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース(ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース(ダイワ投資一任専用)	9,992円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日:2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,252円
受 取 利 息	13,252
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,669
売 買 益	817
売 買 損	△ 5,486
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	8,583
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 22,892
(E) 解 約 差 損 益 金	9,474
(F) 合 計 (C + D + E)	△ 4,835
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△ 4,835

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。